

## 事前評価個表

整理番号	21
------	----

地域（地区）名	<small>みやぎほくぶ</small> 宮城北部地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	宮城県	対象市町村	大和町ほか15市町村
事業実施期間	H23 ~ H27（5年間）	事業実施主体	市町村，森林組合，森林所有者等

事業の概要・目的	<p>本地域は、県のほぼ中央部から北部を包括し、南は宮城南部地域に、西は奥羽山脈を境として山形県と、北は秋田県及び岩手県とそれぞれ接し、東は太平洋に面する総面積450,272haの区域であり、森林面積は253,083haで、うち民有林が177,877ha（民有林率：70%）となっている。</p> <p>所有形態別は、県6%、市町村14%、私有林80%となっており、人工林率は59%で、県平均の54%を上回っている。なお、人工林の主体となるスギの年齢別構成を見ると、年齢級が最も多く、次いで年齢級が多いことから森林資源は着実に充実してきている。</p> <p>近年、水源かん養機能や山地災害防止機能及び地球温暖化防止機能等の森林が有する多面的な機能に対する県民の期待はますます多様化、高度化している。さらに、京都議定書に基づき地球温暖化防止のための温室効果ガス排出削減目標を達成するために、主な温室効果ガスである二酸化炭素の吸収源として森林の果たすべき役割は大きな比重を占めている。</p> <p>一方、林業を取り巻く情勢は、木材価格の長期低迷や経営コストの増大による採算性の悪化などが森林所有者の経営意欲の低下を招き、必要な森林整備が実施されない森林が増加しつつあるなど、森林の適切な管理の低下が懸念される状況にある。</p> <p>そのため、施業の集約化を推進し、効率的な生産基盤の整備を図ることで積極的な利用間伐の実施を行い、持続可能な森林経営の確立を目指す。</p> <p>本計画に基づき、森林の配置や年齢構成に応じた整備を行うことによって、森林の有する多面的な機能の発揮が確保される。</p> <p>森林の多くが農耕地に近接していることから、農林業の振興、農林道の整備において関係部局との連携を図っている。</p>
事業内容・事業費	<p>森林整備：10,510 ha 人工造林，樹下植栽等，下刈り，枝打ち，除伐，間伐等</p> <p>総事業費：3,226,560千円</p>
費用対効果分析結果	<p>B/C = 2.12 (総便益(B) = 13,776,190千円、総費用(C) = 6,470,839千円)</p>
評価結果	<p>必要性：保育対象林分の賦存状況，森林整備の緊急性等から見て必要性が高い。</p> <p>効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性：健全な森林づくりをすることによって、水源かん養及び国土保全等の機能の確保や将来の優良材の安定的生産に有効である。</p> <p>森林は、多様な機能を有しているが、これらの機能は一度失うと回復に長期間を要してしまうことから、適時適切な施業を計画的に実施することが不可欠である。</p> <p>本計画は、森林の重視すべき機能ごとに適切な森林整備等を計画しており、効率性、有効性も認められ採択要件も全て満たしている。</p> <p>このため、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。</p>

## 便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業  
 地域名: 宮城北部

宮城県  
 (単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	3,282,658	
	流域貯水便益	984,618	
	水質浄化便益	1,680,936	
山地保全便益	土砂流出防止便益	859,069	
	土砂崩壊防止便益	20,073	
環境保全便益	炭素固定便益	6,021,729	
木材生産便益	木材生産確保・増進便益	927,107	
総 便 益 (B)		13,776,190	
総 費 用 (C)		6,470,839	
費用便益比	$B \div C = \frac{13,776,190}{6,470,839} = 2.12$		

